

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益であるコア業務純益は、株式等売却損益等が減少したものの、貸出金利息の増加および債券の入れ替えによる有価証券利回り上昇により資金利益が増加し、前期比78億円増加し224億円となりました。

経常利益は、国債等債券売却損および債券貸借取引支払利息が減少したこと等により、199億円となりました。

当期純利益は前期比45億円増加し143億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比3,901億円増加し5兆332億円に、貸出金は前期比2,138億円増加し4兆55億円となりました。

有価証券は、前期比22億円増加し9,403億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。

単体における総自己資本の額は2,864億円、単体総自己資本比率は11.47%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経 常 収 益	48,907	55,094	57,024	75,989	75,895
う ち 信 託 報 酬	—	51	58	48	61
経 常 利 益	9,144	15,189	10,703	13,623	19,949
当 期 純 利 益	10,597	11,139	8,263	9,718	14,313
資 本 金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	18,255	17,655	17,355	16,755	16,455
純 資 産 額	241,857	244,768	234,883	285,425	261,187
総 資 産 額	4,869,447	5,115,430	5,054,774	5,380,511	5,723,370
預 金 残 高	3,949,682	4,036,006	4,290,255	4,519,813	4,797,283
貸 出 金 残 高	3,170,614	3,342,103	3,632,448	3,791,700	4,005,538
有 価 証 券 残 高	744,998	828,483	880,594	938,103	940,306
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	13,345.90	13,961.37	13,596.29	17,105.95	15,933.33
1 株 当 た り 配 当 額 (円) (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	70.00 (35.00)	120.00 (40.00)	120.00 (60.00)	180.00 (80.00)	270.00 (110.00)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	585.13	621.13	477.40	575.32	871.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	583.74	619.55	477.02	—	—
配 当 性 向 (%)	11.96	19.31	25.13	31.28	30.98
自 己 資 本 比 率 (%)	4.96	4.78	4.64	5.30	4.56
単体総自己資本比率 (%) (国際統一基準)	13.57	12.85	11.70	13.12	11.47
単体Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.37	11.11	9.65	11.14	9.91
単体普通株式等Tier 1 比率 (%) (国際統一基準)	11.37	11.11	9.65	11.14	9.91
自 己 資 本 利 益 率 (%)	4.61	4.58	3.44	3.73	5.23
従 業 員 数 (人)	1,771	1,790	1,758	1,705	1,687
信 託 財 産 額	—	1,140	1,601	1,588	1,478
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2024年度中間配当についての取締役会決議は2024年11月12日に行いました。
2. 2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2025年6月25日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉

(单位:百万円)

		2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
資	現 金 預 け 金	556,995	710,806
	現 金	30,545	28,127
	預 け 金	526,450	682,679
	コ ー ル ロ ー ン	1,059	1,196
	商 品 有 価 証 券	—	2
	商 品 国 債	—	2
	有 価 証 券	938,103	940,306
	国 債	100,037	178,130
	地 方 債	128,073	96,436
	社 債	207,758	206,894
	株 式	171,663	124,843
	そ の 他 の 証 券	330,571	334,000
	貸 出 金	3,791,700	4,005,538
	割 引 手 形	19,156	11,047
	手 形 貸 付	70,789	72,656
	産	証 書 貸 付	3,415,140
当 座 貸 越		286,613	307,601
外 国 為 替		4,340	4,473
外 国 他 店 預 け		3,759	4,321
買 入 外 国 為 替		501	95
取 立 外 国 為 替		79	56
そ の 他 資 産		39,224	10,923
前 払 費 用		18	218
未 収 収 益		3,109	4,018
金 融 派 生 商 品		96	1,062
金融商品等差入担保金		286	979
そ の 他 の 資 産		35,713	4,645
有 形 固 定 資 産		40,302	40,388
建 物		10,923	11,058
土 地		26,575	27,004
の 部		リ ー ス 資 産	60
	建 設 仮 勘 定	5	211
	その他の有形固定資産	2,736	2,078
	無 形 固 定 資 産	1,427	783
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,366	714
	ソフトウェア仮勘定	1	2
	その他の無形固定資産	58	66
	前 払 年 金 費 用	13,837	15,324
	支 払 承 諾 見 返	9,485	9,424
	貸 倒 引 当 金	△15,965	△15,797
	資 産 の 部 合 計	5,380,511	5,723,370

〈負債及び純資産の部〉

(单位: 百万円)

		2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)	
負	預 金	4,519,813	4,797,283	
	当 座 預 金	416,554	410,585	
	普 通 預 金	2,861,992	2,849,289	
	貯 蓄 預 金	32,475	30,760	
	通 知 預 金	14,162	11,334	
	定 期 預 金	1,157,657	1,460,275	
	定 期 積 金	66	66	
	そ の 他 の 預 金	36,904	34,972	
	譲 渡 性 預 金	123,340	235,996	
	コ ー ル マ ネ ー	426	—	
債	債券貸借取引受入担保金	17,363	—	
	借 用 金	351,513	350,098	
	借 入 金	351,513	350,098	
	外 国 為 替	60	680	
	未 払 外 国 為 替	60	680	
	社 債	20,000	10,000	
	信 託 勘 定 借	1,588	1,478	
	そ の 他 負 債	13,029	31,687	
	未 払 法 人 税 等	3,802	1,560	
	未 払 費 用	1,918	3,446	
の	前 受 収 益	854	1,508	
	給 付 補 填 備 金	0	0	
	金 融 派 生 商 品	1,198	1,790	
	金融商品等受入担保金	—	134	
	リ ー ス 債 務	76	44	
	資 産 除 去 債 務	53	54	
	そ の 他 の 負 債	5,124	23,148	
	賞 与 引 当 金	994	992	
	役 員 賞 与 引 当 金	25	—	
	退 職 給 付 引 当 金	2,794	2,181	
部	睡眠預金払戻損失引当金	37	49	
	偶 発 損 失 引 当 金	1,558	1,308	
	繰 延 税 金 負 債	30,288	18,153	
	再評価に係る繰延税金負債	2,766	2,847	
	支 払 承 諾	9,485	9,424	
	負 債 の 部 合 計	5,095,086	5,462,183	
	純 資 産 の 部	資 本 金	25,090	25,090
		資 本 剰 余 金	18,645	18,645
		資 本 準 備 金	18,645	18,645
		利 益 剰 余 金	157,359	166,160
利 益 準 備 金		8,029	8,029	
その他利益剰余金		149,329	158,130	
買換資産圧縮積立金		1,620	1,583	
別 途 積 立 金		57,720	57,720	
繰越利益剰余金		89,989	98,826	
自 己 株 式		△367	△429	
株 主 資 本 合 計		200,728	209,467	
その他有価証券評価差額金		80,829	47,934	
土 地 再 評 価 差 額 金		3,867	3,785	
評価・換算差額等合計		84,696	51,719	
純 資 産 の 部 合 計	285,425	261,187		
負債及び純資産の部合計		5,380,511	5,723,370	

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
経 常 収 益	75,989	75,895
資 金 運 用 収 益	41,946	51,638
貸 出 金 利 息	28,636	32,674
有価証券利息配当金	12,139	16,788
コ ー ル ロ ー ン 利 息	177	130
預 け 金 利 息	619	1,914
そ の 他 の 受 入 利 息	373	130
信 託 報 酬	48	61
役 務 取 引 等 収 益	13,370	14,149
受 入 為 替 手 数 料	2,552	2,610
そ の 他 の 役 務 収 益	10,817	11,538
そ の 他 業 務 収 益	662	501
外 国 為 替 売 買 益	496	317
商品有価証券売買益	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	164	181
国 債 等 債 券 償 還 益	2	2
そ の 他 経 常 収 益	19,961	9,544
償 却 債 権 取 立 益	2	2
株 式 等 売 却 益	19,615	8,942
そ の 他 の 経 常 収 益	342	599
経 常 費 用	62,365	55,945
資 金 調 達 費 用	8,460	10,033
預 金 利 息	1,487	4,299
譲 渡 性 預 金 利 息	44	479
コ ー ル マ ネ ー 利 息	563	118
債券貸借取引支払利息	3,206	121
借 用 金 利 息	223	179
社 債 利 息	111	178
そ の 他 の 支 払 利 息	2,823	4,656
役 務 取 引 等 費 用	3,339	3,713
支 払 為 替 手 数 料	377	390
そ の 他 の 役 務 費 用	2,962	3,322
そ の 他 業 務 費 用	17,143	11,350
国 債 等 債 券 売 却 損	15,199	11,048
国 債 等 債 券 償 還 損	1,610	—
国 債 等 債 券 償 却	261	277
社 債 発 行 費 償 却	50	—
そ の 他 の 業 務 費 用	22	24
営 業 経 費	28,546	28,523
そ の 他 経 常 費 用	4,876	2,324
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,220	367
貸 出 金 償 却	0	21
株 式 等 売 却 損	62	224
株 式 等 償 却	102	5
そ の 他 の 経 常 費 用	1,491	1,705
経 常 利 益	13,623	19,949

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	2024年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
特 別 損 失	4	187
固 定 資 産 処 分 損	4	114
減 損 損 失	—	73
税 引 前 当 期 純 利 益	13,618	19,761
法人税、住民税及び事業税	5,083	4,456
法 人 税 等 調 整 額	△1,183	991
法 人 税 等 合 計	3,900	5,447
当 期 純 利 益	9,718	14,313

株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,346	57,720	83,502	152,598
当 期 余 金 の 配 当								△2,395	△2,395
自 己 株 式 の 取 得								9,718	9,718
自 己 株 式 の 処 分			0	0					
自 己 株 式 の 消 却			△2,562	△2,562					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△1,725		1,725	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			2,562	2,562				△2,562	△2,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△1,725	—	6,486	4,760
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△232	196,102	34,913	3,867	38,781	234,883
当 期 余 金 の 配 当		△2,395				△2,395
自 己 株 式 の 取 得	△2,734	△2,734				△2,734
自 己 株 式 の 処 分	37	37				37
自 己 株 式 の 消 却	2,562	—				—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,915	—	45,915	45,915
当 期 変 動 額 合 計	△134	4,625	45,915	—	45,915	50,541
当 期 末 残 高	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,620	57,720	89,989	157,359
当 期 余 金 の 配 当								△3,471	△3,471
自 己 株 式 の 取 得								14,313	14,313
自 己 株 式 の 処 分			4	4					
自 己 株 式 の 消 却			△2,045	△2,045					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△36		36	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			2,041	2,041				△2,041	△2,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△36	—	8,837	8,800
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	1,583	57,720	98,826	166,160

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△367	200,728	80,829	3,867	84,696	285,425
当 期 余 金 の 配 当		△3,471				△3,471
自 己 株 式 の 取 得	△2,160	△2,160				△2,160
自 己 株 式 の 処 分	53	57				57
自 己 株 式 の 消 却	2,045	—				—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,895	△81	△32,976	△32,976
当 期 変 動 額 合 計	△62	8,738	△32,895	△81	△32,976	△24,238
当 期 末 残 高	△429	209,467	47,934	3,785	51,719	261,187

注記事項（2024年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付けております。

8. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものとします。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 15,797百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2025年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 4,035百万円

出資金 2,536百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 9,398百万円

危険債権額 58,072百万円

要管理債権額 12,760百万円

三月以上延滞債権額 914百万円

貸出条件緩和債権額 11,845百万円

小計額 80,231百万円

正常債権額 3,990,203百万円

合計額 4,070,435百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,143百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 77,530百万円

貸出金 491,676百万円

その他の資産 20百万円

計 569,227百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,813百万円

借入金 330,000百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 77,530百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,418百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 596百万円

5、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	723,824百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	699,787百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6、有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,960百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一 百万円) |
- 7、借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|
- 8、社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 10,000百万円 |
|----------------|-----------|
- 9、「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 53,551百万円 |
|--|-----------|
- 10、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,478百万円 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

- 1、その他の経常収益には次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 偶発損失引当金戻入益 | 249百万円 |
|------------|--------|
- 2、営業経費には次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 給料・手当（賞与等を含む） | 14,126百万円 |
|---------------|-----------|
- 3、その他の経常費用には次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|-------|
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 63百万円 |
|----------------|-------|

(税効果会計関係)

当事業年度（2025年3月31日）

- 1、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,676百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | △632百万円 |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 780百万円 |
| 賞与引当金 | 303百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 15百万円 |
| 偶発損失引当金 | 406百万円 |
| 未払事業税 | 148百万円 |
| 株式等償却 | 2,141百万円 |
| その他 | 1,315百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 9,155百万円 |
| 評価性引当額 | △3,156百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 5,999百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,134百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,289百万円 |
| 固定資産圧縮積立額 | △728百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △24,152百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △18,153百万円 |
- 2、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.6% |
| 住民税均等割 | 0.2% |
| 評価性引当額 | △0.2% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | 0.1% |
| その他 | △0.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.6% |
- 3、法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は620百万円増加し、その他有価証券評価差額金は603百万円減少し、法人税等調整額は16百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は81百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

(収益認識関係)

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当行は、2025年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1、株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、当行株式に投資しやすい環境を整えることで、当行株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2、株式分割の内容

- (1) 分割の方法
2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。
- (2) 分割により増加する株式数
- | | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 16,455,487株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 32,910,974株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 49,366,461株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 150,000,000株 |
- (3) 株式分割の日程
- | | |
|------------|-----------------|
| 基準日公告日（予定） | 2025年9月12日（金曜日） |
| 基準日 | 2025年9月30日（火曜日） |
| 効力発生日 | 2025年10月1日（水曜日） |
- (4) 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
1株当たり純資産額	5,701円98銭	5,311円11銭
1株当たり当期純利益	191円77銭	290円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3、株式分割に伴う定款の一部変更について

- (1) 変更の理由
今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当行定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。
- (2) 変更の内容
変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更箇所を示します）
- | 現行定款 | 変更後定款 |
|--|--|
| 第5条（発行可能株式総数）当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5千万株</u> とする。 | 第5条（発行可能株式総数）当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億5千万株</u> とする。 |
- (3) 変更の日程
- | | |
|---------|-----------------|
| 取締役会決議日 | 2025年4月22日（火曜日） |
| 効力発生日 | 2025年10月1日（水曜日） |

損益の状況

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	35,113	△1,627	33,486	39,808	1,796	41,604
信 託 報 酬	48	—	48	61	—	61
役 務 取 引 等 収 支	9,926	104	10,031	10,316	119	10,435
そ の 他 業 務 収 支	△2,781	△13,699	△16,480	△11,079	230	△10,849
業 務 粗 利 益	42,307	△15,222	27,084	39,107	2,146	41,253
業 務 粗 利 益 率	0.90%	△6.21%	0.56%	0.74%	0.83%	0.77%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業 務 純 益	△3,517	10,951
実 質 業 務 純 益	△2,315	11,274
コ ア 業 務 純 益	14,588	22,417
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	14,588	23,270

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(132,159) 4,677,868	(20) 35,621	0.76%	(221,615) 5,281,115	(335) 44,362	0.84%
う ち 貸 出 金	3,654,342	28,172	0.77%	3,829,922	32,265	0.84%
資 金 調 達 勘 定	4,973,596	507	0.01%	5,174,224	4,554	0.08%
う ち 預 金	4,389,248	247	0.00%	4,642,336	3,746	0.08%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度 419,774百万円、2024年度 38,460百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	245,017	6,345	2.58%	257,715	7,610	2.95%
う ち 貸 出 金	15,540	464	2.98%	14,306	408	2.85%
資 金 調 達 勘 定	(132,159) 246,252	(20) 7,973	3.23%	(221,615) 257,828	(335) 5,814	2.25%
う ち 預 金	43,641	1,240	2.84%	30,666	553	1.80%

(注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	326	2,255	2,581	5,067	3,674	8,741
うち貸出金	1,899	△184	1,715	1,479	2,614	4,093
支 払 利 息	33	144	177	176	3,870	4,046
うち預金	15	68	84	204	3,294	3,499

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	1,115	802	1,917	375	890	1,265
うち貸出金	△51	△1	△52	△35	△20	△55
支 払 利 息	1,421	939	2,361	261	△2,419	△2,158
うち預金	△54	535	480	△234	△452	△686

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	13,196	174	13,370	13,958	190	14,149
役 務 取 引 等 費 用	3,269	69	3,339	3,642	71	3,713

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	13,928	14,126
退 職 給 付 費 用	△303	△1,073
福 利 厚 生 費	161	275
減 価 償 却 費	2,018	2,147
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	860	742
営 繕 費	76	98
消 耗 品 費	368	547
給 水 光 熱 費	326	357
旅 費	40	55
通 信 費	1,598	1,649
広 告 宣 伝 費	308	432
租 税 公 課	2,056	2,099
そ の 他	7,104	7,064
計	28,546	28,523

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国内業務部門	△2,781	△11,079
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券損益	△2,708	△11,055
金融派生商品損益	—	—
その他	△72	△24
国際業務部門	△13,699	230
外国為替売買損益	496	317
国債等債券損益	△14,195	△86
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	△16,480	△10,849

利益率

(単位：%)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.26	0.35
資本経常利益率	5.23	7.29
総資産当期純利益率	0.18	0.25
資本当期純利益率	3.73	5.23

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産（除く支払承諾見返）} + \text{期末総資産（除く支払承諾見返）}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.76	2.58	0.87	0.84	2.95	0.97
資金調達原価	0.58	3.55	0.74	0.65	2.48	0.76
総資金利鞘	0.18	△0.97	0.13	0.19	0.47	0.21

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,727	1,516	2,723	2,987	1,751	2,983
従業員1人当たり貸出金	2,223	2,231	2,223	2,375	2,053	2,374

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	41,375	9,099	41,089	44,846	10,507	44,542
1店舗当たり貸出金	33,734	13,388	33,554	35,653	12,323	35,447

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2023年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	3,325,185	3,324,674	510	3,230,192	3,229,421	770
	うち 有 利 息 預 金	2,908,630	2,908,119	510	2,841,236	2,840,466	770
	定 期 性 預 金	1,157,724	1,149,134	8,589	1,156,074	1,148,616	7,458
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,148,445	1,148,445		1,147,895	1,147,895	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	614	614		642	642	
	そ の 他	36,904	11,231	25,672	46,623	11,210	35,412
合 計		4,519,813	4,485,041	34,772	4,432,890	4,389,248	43,641
譲 渡 性 預 金		123,340	123,340	—	103,806	103,806	—
総 合 計		4,643,153	4,608,381	34,772	4,536,696	4,493,055	43,641

		2024年度					
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	3,301,969	3,301,590	378	3,313,243	3,312,708	534
	うち 有 利 息 預 金	2,891,384	2,891,005	378	2,917,135	2,916,600	534
	定 期 性 預 金	1,460,341	1,450,213	10,128	1,326,776	1,318,027	8,748
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,449,583	1,449,583		1,317,354	1,317,354	
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	554	554		597	597	
	そ の 他	34,972	13,240	21,732	32,982	11,600	21,382
合 計		4,797,283	4,765,044	32,239	4,673,003	4,642,336	30,666
譲 渡 性 預 金		235,996	235,996	—	162,840	162,840	—
総 合 計		5,033,279	5,001,040	32,239	4,835,843	4,805,177	30,666

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金		415,321	231,674	343,417	41,103	32,081	52,937	1,116,536
うち 固 定 金 利 定 期 預 金		415,239	231,611	343,278	40,829	32,017	52,937	1,115,913
うち 変 動 金 利 定 期 預 金		72	63	139	273	64	—	614
そ の 他		9	—	—	—	—	—	9

		2025年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定 期 預 金		527,003	325,071	390,738	49,714	61,723	64,027	1,418,278
うち 固 定 金 利 定 期 預 金		526,934	325,002	390,623	49,503	61,623	64,027	1,417,714
うち 変 動 金 利 定 期 預 金		59	68	114	211	99	—	554
そ の 他		9	—	—	—	—	—	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、％)

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
個 人	2,457,403 (62.2)	2,541,265 (63.0)	2,591,691 (60.4)	2,652,179 (58.7)	2,654,553 (55.3)
法 人	1,492,279 (37.8)	1,494,741 (37.0)	1,698,563 (39.6)	1,867,634 (41.3)	2,142,730 (44.7)
合 計	3,949,682 (100.0)	4,036,006 (100.0)	4,290,255 (100.0)	4,519,813 (100.0)	4,797,283 (100.0)

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2023年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				70,789	70,680	109	72,075	71,925	150
証 書 貸 付				3,415,140	3,401,070	14,070	3,301,272	3,285,882	15,390
当 座 貸 越				286,613	286,613	—	278,523	278,523	—
割 引 手 形				19,156	19,156	—	18,011	18,011	—
合 計				3,791,700	3,777,520	14,179	3,669,883	3,654,342	15,540

				2024年度					
				期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平 均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付				72,656	72,191	465	70,235	69,848	386
証 書 貸 付				3,614,232	3,601,759	12,473	3,472,451	3,458,531	13,919
当 座 貸 越				307,601	307,601	—	286,317	286,317	—
割 引 手 形				11,047	11,047	—	15,224	15,224	—
合 計				4,005,538	3,992,599	12,938	3,844,229	3,829,922	14,306

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

				2024年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				183,525	222,341	361,201	419,256	2,305,372	286,613	3,778,311
う ち 変 動 金 利					108,210	221,749	191,805	1,817,906	286,613	
う ち 固 定 金 利					114,130	139,451	227,450	487,466	—	

				2025年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸 出 金				174,112	235,567	445,490	411,583	2,418,860	307,601	3,993,215
う ち 変 動 金 利					115,291	286,173	190,979	1,901,182	307,601	
う ち 固 定 金 利					120,275	159,316	220,603	517,677	—	

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				2024年3月31日			2025年3月31日		
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値				81.90	40.77	81.59	79.80	40.13	79.55
期 中 平 均 値				81.26	35.60	80.82	79.63	46.65	79.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有 価 証 券	7,257	9,506
債 権	29,847	32,962
商 品	—	—
不 動 産	998,917	1,057,543
そ の 他	—	—
計	1,036,022	1,100,012
保 証	1,117,673	1,091,450
信 用	1,638,004	1,814,075
合 計	3,791,700	4,005,538
(うち劣後特約付貸出金)	(610)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
手形引受	93	93
信用状	643	536
保証	8,749	8,794
合計	9,485	9,424

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	—	—
債権	162	65
商品	—	—
不動産	752	848
その他	—	—
計	915	913
保証	418	318
信用	8,151	8,192
合計	9,485	9,424

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,696,976	44.91	1,759,712	44.07
運転資金	2,081,334	55.09	2,233,502	55.93
合計	3,778,311	100.00	3,993,215	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	87,124	3,778,311	88,556	3,993,215
中小企業等貸出金残高(B)	86,760	3,287,638	88,172	3,426,744
(B)／(A)	99.58%	87.01%	99.57%	85.81%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
消費者ローン	1,210,194	1,254,746
住宅ローン	1,188,170	1,230,739
その他ローン	22,024	24,007

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,778,311	100.00	3,993,215	100.00
製造業	467,081	12.36	472,310	11.83
農業，林業	1,443	0.04	1,674	0.04
漁業	123	0.00	152	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,814	0.10	3,303	0.08
建設業	236,087	6.25	239,715	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	68,442	1.81	66,901	1.68
情報通信業	24,595	0.65	28,758	0.72
運輸業，郵便業	119,136	3.15	123,078	3.08
卸売業，小売業	389,036	10.30	404,901	10.14
金融業，保険業	406,035	10.75	468,233	11.73
不動産業，物品賃貸業	543,107	14.37	579,057	14.50
学術研究，専門・技術サービス業	29,266	0.77	31,767	0.80
宿泊業，飲食サービス業	39,764	1.05	39,741	1.00
生活関連サービス業，娯楽業	37,209	0.98	38,348	0.96
教育，学習支援業	11,594	0.31	13,349	0.33
医療，福祉	60,540	1.60	62,614	1.57
その他のサービス	83,843	2.22	95,885	2.40
地方公共団体	192,247	5.09	223,929	5.61
その他	1,064,940	28.19	1,099,492	27.53
海外店分及び国際金融取引勘定分	13,388	100.00	12,323	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	13,388	100.00	12,323	100.00
合 計	3,791,700		4,005,538	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,002	15,965	256	12,745	15,965
一般貸倒引当金	7,110	8,312	—	7,110	8,312
個別貸倒引当金	5,891	7,653	256	5,635	7,653
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

	2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	15,965	15,797	535	15,430	15,797
一般貸倒引当金	8,312	8,636	—	8,312	8,636
個別貸倒引当金	7,653	7,161	535	7,117	7,161
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
貸出金償却額	—	10	0	21

特定海外債権残高 2024年3月31日、2025年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単位)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,311	9,398	△912
危険債権	81,028	58,072	△22,955
要管理債権	13,090	12,760	△330
三月以上延滞債権	167	914	747
貸出条件緩和債権	12,923	11,845	△1,077
不良債権 (小計)	104,429	80,231	△24,198
正常債権	3,748,250	3,990,203	241,953
合計	3,852,680	4,070,435	217,755
不良債権比率	2.71%	1.97%	△0.74%

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
①三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。
②貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	—	8,942	8,176	4,263	78,654		100,037
地方債	13,317	29,624	14,104	28,064	42,336	625		128,073
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	37,863	66,132	41,020	38,544	19,044	5,152	—	207,758
株式							171,663	171,663
その他	19,024	10,115	11,054	20,236	40,602	195,181	34,356	330,571
うち外国債券	18,355	492	3,005	4,613	10,330	189,593	—	226,390
うち外国株式							0	0
合計	70,205	105,872	75,122	95,022	106,247	279,613	206,020	938,103

	2025年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	—	6,879	65,617	29,124	46,633	29,875		178,130
地方債	14,048	20,095	25,540	12,943	23,294	513		96,436
短期社債	—	—	—	—	—	—		—
社債	43,427	54,769	55,512	38,341	6,340	8,503	—	206,894
株式							124,843	124,843
その他	924	6,755	15,803	23,680	31,314	217,539	37,983	334,000
うち外国債券	—	492	5,473	3,087	6,049	210,451	—	225,554
うち外国株式							0	0
合計	58,400	88,500	162,474	104,089	107,583	256,432	162,826	940,306

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	119,640	119,640	—	126,371	126,371	—
地方債	135,575	135,575	—	117,359	117,359	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	217,456	217,456	—	211,743	211,743	—
株式	45,183	45,183	—	40,822	40,822	—
その他	313,116	102,851	210,265	335,418	107,409	228,009
うち外国債券	210,265	—	210,265	228,009	—	228,009
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	830,972	620,706	210,265	831,714	603,705	228,009

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2024年3月31日				2025年3月31日			
	有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)		有価証券(A)	預 金 (B)	預 証 率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	711,713	4,608,381	15.44	13.81	714,751	5,001,040	14.29	12.56
国際業務部門	226,390	34,772	651.06	481.80	225,554	32,239	699.62	743.52
合 計	938,103	4,643,153	20.20	18.31	940,306	5,033,279	18.68	17.19

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	1,233	3	1,455	4
商 品 地 方 債	—	—	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
合 計	1,233	3	1,455	4

公共債の引受

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,441	1,844
合 計	1,441	1,844

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
商 品 国 債	3,906	5,298
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	3,906	5,298
証 券 投 資 信 託	47,122	51,251

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
現 金 預 け 金	3,963	5,203	3,030	4,411	5,764
コールローン	589	—	—	1,059	1,196
有 価 証 券	59,689	115,999	181,923	226,390	225,554
貸 出 金	20,379	17,850	15,233	14,179	12,938
外 国 為 替	7,335	6,200	5,700	4,340	4,473
円 転 換 額	—	—	—	—	—
そ の 他	399	608	1,276	1,203	2,210
支払承諾見返	5,304	4,798	4,391	3,731	3,792
貸倒引当金	△12	△31	△38	△55	△38
合 計	97,648	150,628	211,518	255,260	255,891

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2023年度	2024年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	763	530
	買 入 為 替	18	21
被仕向為替	支 払 為 替	669	408
	取 立 為 替	34	23
合 計		1,485	984

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年3月31日	2025年3月31日
銀行勘定貸	1,588	1,478
合 計	1,588	1,478

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2024年3月31日	2025年3月31日
金 銭 信 託	1,588	1,478
合 計	1,588	1,478

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資 産	2024年3月31日	2025年3月31日
銀行勘定貸	1,588	1,478
合 計	1,588	1,478

(単位：百万円)

負 債	2024年3月31日	2025年3月31日
元 本	1,588	1,476
そ の 他	0	2
合 計	1,588	1,478

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
金 銭 信 託	1,588	1,478

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,588	1,478
	その他のもの	—	—
	合計	1,588	1,478

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	2024年3月31日	2025年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他 (外 国 債 券)	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他 (外 国 債 券)	120,000	117,408	△2,591	120,000	112,008	△7,991
	小 計	120,000	117,408	△2,591	120,000	112,008	△7,991
合 計		120,000	117,408	△2,591	120,000	112,008	△7,991

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	4,035	4,035
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	4,035	4,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	165,533	35,748	129,784	118,064	32,488	85,575
	債 券	20,365	20,316	48	19,342	19,312	29
	国 債	4,980	4,973	6	8,926	8,914	12
	地 方 債	3,805	3,793	11	2,411	2,409	2
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	11,580	11,549	30	8,004	7,989	15
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	そ の 他	68,616	66,276	2,340	119,062	115,599	3,463
	小 計	254,515	122,341	132,174	256,468	167,399	89,069
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	205	220	△14	855	915	△59
	債 券	415,503	429,253	△13,750	462,119	479,336	△17,217
	国 債	95,057	103,286	△8,229	169,203	177,992	△8,788
	地 方 債	124,268	126,776	△2,508	94,025	96,833	△2,807
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	196,178	199,190	△3,012	198,889	204,511	△5,621
合 計	そ の 他	108,954	112,275	△3,320	57,824	60,726	△2,902
	小 計	524,663	541,749	△17,086	520,799	540,978	△20,179
合 計		779,178	664,091	115,087	777,268	708,378	68,889

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
2023年度における減損処理額は、3百万円（うち、株式3百万円）、2024年度における減損処理額は、5百万円（うち、株式5百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2023年度、2024年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株	式	24,506	18,850	45	11,013	8,334	—
債	券	37,727	68	907	175,628	32	10,812
	国債	24,421	45	905	77,144	32	6,990
	地方債	4,722	1	2	63,131	—	2,398
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他の債	8,583	21	—	35,352	—	1,423
合	計	160,774	859	14,308	41,303	730	460
		223,008	19,777	15,261	227,946	9,097	11,273

(7) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

		2024年3月31日	2025年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非	上場株式	1,889	1,888
組	合出資金	32,999	37,113
合	計	34,889	39,002

(注) 前事業年度において360百万円（うち株式98百万円、その他261百万円）、当事業年度において277百万円（うちその他277百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2023年度、2024年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度、2024年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
評価差額	115,090	69,068
その他有価証券	115,090	69,068
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	34,261	21,134
その他有価証券評価差額金	80,829	47,934

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2023年度

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	71,663	—	△1,083	△1,083	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	5,479	—	△18	△18	—	—	—	—	—
	売 建	2,124	—	△81	△81	—	—	—	—	—
	買 建	3,355	—	62	62	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△1,101	△1,101					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,135	100	△23	—
	買 建	1,135	100	23	—
合 計				—	—

2024年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	92,106	—	△743	△743	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	7,708	—	15	15	—	—	—	—	—
	売 建	3,402	—	20	20	—	—	—	—	—
	買 建	4,306	—	△4	△4	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△727	△727					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2025年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	1,230	150	24	—
	買 建	1,230	150	△24	—
合 計				—	—

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。